

集会アピール（案）

12月14日、イラク特措法が定めた自衛隊の派兵期限が終わります。大多数の国民が撤退を求めているのに、小泉政権は近く、1年間の期限延長を閣議決定しようとしています。

いま、アメリカ軍に対する抵抗勢力の反撃は激しさを増し、米軍はバグダッドでさえ治安を維持することができなくなっています。また、アメリカはイラクに大量破壊兵器は存在しなかったことを認めました。もともとイラク侵攻は国際法に違反するものでしたが、アメリカ自身が掲げていた大義すら失われました。しかし、米軍はなお居座りを続け、ファルージャへの掃討作戦は、日々、夥しい市民の犠牲を生み出しています。

自衛隊が派兵されている南部サマワでは、宿営地に連続してロケット砲が打ち込まれていますが、それでも政府は「戦闘地域ではない」と言い張っています。「多国籍軍」への参加によって自衛隊は占領軍とみなされ、今後も度重なる攻撃やこれへの応戦によって相互に死傷者が発生する可能性は大きく高まっています。派兵から1年、「撤退させよう自衛隊」「終わらせようイラク占領」の声を広げなくてはなりません。

イラク攻撃の失敗をよそに、アメリカは効率的に部隊を世界に展開するため、世界的規模での米軍再編(トランス・フォーメーション)の検討に入っています。その中心には在日米軍基地が据えられ、米日の司令部機能の統合が着々と進んでいます。この流れの中で沖縄米海兵隊部隊の北海道矢臼別基地への移転検討も伝えられています。

一方、昨年来、「有事法制」も整備されており、米国のパートナーとして世界の至るところに自衛隊が派兵される状況がつくられようとしています。また、このように急速な日本の軍事国家化と歩調を合わせ、憲法、教育基本法の改定がいよいよ現実のものとなってきました。その狙いは「戦争を遂行できる国家」づくりに他ならず、このような「いつか来た道」への歩みをなんとしても押しとどめなくてはなりません。

今後の日本は平和憲法を持つ国にふさわしく、アメリカを中心とした「有志連合」の枠組みから抜け出し、「国際連合」との連携のもと、あくまでも非軍事の対話と協調を基本とした外交に尽くすべきです。私たちは強くそのことを求めます。

今日、12月8日は、1941年にアジア・太平洋戦争が開始された日にあたります。私たちは、日本を再び誤った道に踏み込ませようとする様々な企てに抗して、非戦、平和の運動を力強く進めることを確認し、アピールとします。

2004年12月8日

21世紀を平和の世紀に！12・8 北海道集会